

えべつ未来戦略 戦略1・4 事務事業評価表 (平成28年度実績)

～ 目 次 ～

戦略1 ともにつくる協働のまちづくり

プロジェクト名	プログラム名	事務事業	頁
1A 多様な主体が協働するまちづくり	① 協働によるまちづくり	協働を知ってもらう啓発事業	1
	② 協働を担う人づくり	市民協働推進事業	3
		自治会活動等支援事業	5
1B 大学が活躍するまちづくり	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	大学版出前講座支援事業	7
		大学連携調査研究助成事業	9
	② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進	えべつ市民力レッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業	11
	③ 学生の力を活かしたまちづくり	大学連携学生地域活動支援事業	13
		学生地域定着自治体連携事業	15

戦略4 えべつの魅力発信シティプロモート

プロジェクト名	プログラム名	事務事業	頁
4A ニーズにあわせた効果的な情報発信	③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信	ウェルカム江別事業	17
		ふるさと納税普及促進事業	19
	④ 江別市のイメージづくり	えべつシティプロモーション事業	21

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり
		プログラム	① 協働によるまちづくり
開始年度	平成26年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
小学4年生・中学2年生及びその保護者等
手段（事務事業の内容、やり方）
自治基本条例に掲げる「協働」の意識啓発を目的とし、身近な具体例を使うなどにより、小・中学生にも理解されやすい内容とした、リーフレット等の配付や出前講座を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
江別市自治基本条例の理念を実現するために重要な「協働」の意識が、将来のまちづくりを担う子どもたちに浸透している。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	小学4・6年生（H26・27）／小学4年生・中学2年生（H28～）	人	2,073	1,960	2,059	1,976
対象指標2						
活動指標1	リーフレット等作成種類	件	1	0	1	0
活動指標2	出前講座回数（小学生）	回	74	67	36	62
成果指標1	啓発を受けた小学生	人	2,073	1,960	1,000	920
成果指標2	啓発を受けた中学生	人	0	0	1,059	1,056
事業費（A）		千円	1,149	449	1,018	714
正職員人件費（B）		千円	2,356	2,329	2,301	3,852
総事業費（A＋B）		千円	3,505	2,778	3,319	4,566

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	- リーフレット等の配付 - 出前講座の実施	- リーフレットの配付及び出前講座委託料 329千円 - パンフレット作成経費 689千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
これからのまちづくりの担い手となっていく子どもたちに、早い時期から「協働」意識を身に付けてもらう必要があるため。
事業を取り巻く環境変化
平成26年度から開始した事業であり、当初小学4年生と6年生を対象に全小学校に出向き、リーフレット・冊子の配付及び早朝ミニ講座を行っていたが、平成28年度からは更なる意識啓発のため、新たに中学生向け冊子を作成し、小学4年生と中学2年生を対象としたリーフレットの配付及び講座を行っている。 また、自治基本条例の見直し検討のために平成28年度に設置した江別市自治基本条例検討委員会から、現在行っている小・中学生への啓発活動の継続と今後の更なる充実について提言されたところである。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当である	理由 根拠	江別市自治基本条例は、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた条例である。本事業は、将来のよりよいまちづくりのため、自治基本条例の理念に基づく「協働」の考えを、子どもたちとその保護者に知ってもらうことを目的とするもので、市の役割に適うものである。
妥当性が低い		
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	市の最高上位計画である「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」は、重点的・集中的に取組む「えべつ未来戦略」の一つに「ともにつくる協働のまちづくり」を掲げ、協働の気運を高め、それを推進するための環境を整備することとしている。 このことから、本事業により、将来のまちづくりを担う子どもたちに、協働の考え方を知ってもらうことは、上位計画へ大きく貢献する。
貢献度 ふつう		
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	平成28年度は、市内全小学校に出向き、4年生を対象に啓発用リーフレットを配付するとともに、協働をテーマとする出前講座を実施した。また、新たに市内の中学2年生を対象に協働についての啓発用パンフレット（マンガ冊子）を配付した。 学校との連携により、対象とする全児童・生徒への周知が実現するなど、計画どおりに事業を進めてきたところであり、子どもたちの「協働」に対する意識付けにつながったものと考えられる。
どちらかといえば上がっている		
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	平成28年度は、市内の全小学校の4年生を対象に出前講座の実施とパンフレットの配付、全中学校の2年生を対象にパンフレットの配付を行ってきたが、平成29年度からは中学2年生に対しても出前講座を行う予定であり、中・長期的に若年層へ「協働」意識が深まることが期待できる。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	事業実施にあたっては、啓発用パンフレットの印刷部数や発注単価を最小限に止めるなど、費用の削減に努めているが、平成29年度以降は中学生向け出前講座の実施を予定しており、コストを大幅に削減することは難しい。
なし		

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり
		プログラム	② 協働を担う人づくり
開始年度	平成14年度	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市民活動団体（ボランティア・NPO）

手段（事務事業の内容、やり方）

1. 協働のまちづくり事例を普及するため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、協働のまちづくり活動支援事業として、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組む事業を行う団体等に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会・他の市民活動団体が含まれる場合は9/10以内（上限15万円）を補助する。
2. 市民活動に関する講座やネットワーク化に向けた事業等を行う。
3. 市民協働の意識を広めるための啓発を行う。
4. 市民活動の活性化を図るため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、市民活動促進事業として、市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、その事業に要する経費の1/2以内を補助する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

1. 市民協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。
2. 市民活動の活性化やネットワーク化により、市民や地域の多様なニーズへの対応や課題解決が図られる。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数	団体	178	181	184	175
活動指標1	補助金額	千円	1,492	1,478	1,500	1,500
活動指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業数	事業	11	10	10	10
成果指標1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	756	812	328	400
成果指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数	団体	42	72	69	50
事業費（A）		千円	3,379	3,147	3,244	3,203
正職員人件費（B）		千円	6,282	6,211	6,136	6,548
総事業費（A+B）		千円	9,661	9,358	9,380	9,751

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	・市民活動団体等の事業費の一部を補助する。 ・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会を開催。 ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの実施。 ・市民活動団体版出前講座事業を実施。 ・市民活動啓発情報紙の作成、配布。	・市民活動団体等が実施する協働のまちづくり活動支援事業への補助金 600千円 ・市民活動団体等が実施する市民活動促進事業への補助金 900千円 ・協働のまちづくり活動支援事業公開選考会・報告会開催経費 562千円 ・セミナー・ワークショップ開催経費 200千円 ・市民活動団体版出前講座事業実施経費 161千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
21世紀を迎えて、少子高齢化による地域社会の変化、低迷する経済情勢と低下する地域社会の活力など、多くの課題に直面している。そのため、住民の力が地域で発揮できる仕組みをつくり、課題解決のために市民と行政とがそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくることが重要なテーマとなっている。行政とともに地域の課題を解決する市民活動団体への支援などを通して「市民協働のまちづくり」を進めるため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
協働のまちづくりを促進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤住民参画のルール化が求められている。こうした環境変化への課題解決に向けて、総合的な取り組みを進めていく。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠 協働のまちづくりを推進するためには、市民、市民活動団体、行政などが、それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら地域の課題などを解決するために協力して取り組むことが重要である。行政が市民に協働の実践例を普及させたり、市民活動団体による地域の課題解決や活性化のための活動に対して支援したりすることは、妥当であると考ええる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市が、市民活動を推進することで、市民活動団体の活動が活性化し、協働のまちづくりが推進されるため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 毎年実施している市民活動見本市は、参加団体数は増加しているものの、イオンタウン江別1階のセンターコートから、江別市民活動センター・あいにお会場を変更したことから、来場者が減ったため、協働事業への参加者数が減少した。ホームページ上の市民活動団体情報発信の場である「コラボのたね」への記事投稿団体数が増加するなど、効果が上がっている事業もある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 市民活動の促進や活動団体の活性化を目的に、セミナー・ワークショップの開催や出前講座を実施しており、セミナーのテーマの選定や広報・周知等をより工夫することで市民活動への関心がより高まることが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある なし	理由 根拠 市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により、市民活動団体の活動支援も行っており、協働のまちづくりを推進する点からも、コストの削減は難しい。

事業名：自治会活動等支援事業

市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり
		プログラム	② 協働を担う人づくり
開始年度	平成26年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
市民、自治会、市民活動団体
手段（事務事業の内容、やり方）
- 自治会活動の担い手となる人材を発掘、育成するため、えべつ地域活動運営セミナーを実施する。 - 自治会での女性の活動を支援するため女性対象セミナーを実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
地域活動に関するセミナーを実施することにより、市民の地域活動に対する関心を高め、活動を担う人材の育成につなげる。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	162	119,587	119,250	119,250
対象指標2	自治会数	自治会	162	162	161	161
活動指標1	セミナー開催件数	件	1	1	2	1
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	30	23	74	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	490	155	142	129
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	1,534	1,541
総事業費(A+B)		千円	2,061	1,708	1,676	1,670

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	- えべつ地域活動運営セミナーの実施 - 女性を対象としたセミナーの実施	- えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 52千円 - 女性対象セミナーに係る経費 65千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
自治会役員の担い手不足により、役員の高齢化、固定化が多くの自治会で問題となっており、その解消を目的とした事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
自治会役員の担い手不足により、役員の高齢化、固定化が続いている。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当である	理由 根拠	地域をより住みよくするために欠かすことの出来ないパートナーである自治会の役員のなり手不足は大きな課題であり、課題解消に向けた取り組みを市が行うことは妥当である。
妥当性が低い		
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	協働を担う人づくりの観点から自治会への支援を行うことは重要であり貢献度は大きい。
貢献度 ふつう		
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	セミナー参加人数は増加しており、参加者からも好評を得ている。
どちらかといえば上がっている		
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	短期間での成果が現れにくいものであり、事業を推進・継続することが必要である。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	開催内容を工夫する余地がある。
なし		

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト プログラム	B 大学が活躍するまちづくり ① 大学の得意分野を活かした地域の活性化
開始年度	平成26年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 市民・大学
手段（事務事業の内容、やり方） 市内4大学の教員が地域で行う出前講座の開催を支援するため、大学と地域、市民、企業等とのコーディネート、事業PRを行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 大学の地域貢献として、知的資源が活用されることで、大学と自治会や企業等、地域との協働が推進される。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	22	64	61	61
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	5	8	5
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	461	248	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	40	35
正職員人件費(B)		千円	1,963	3,106	3,068	3,081
総事業費(A+B)		千円	1,963	3,106	3,108	3,116

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	- 出前講座受付及び大学との調整 - 事業の周知PR（出前講座パンフレット印刷配布、ホームページ、広報等） - 講座資料の印刷	出前講座パンフレット、講座配付資料印刷経費 40千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大学の研究機能を発揮した協働のまちづくりを進めるために事業を実施。
事業を取り巻く環境変化
P R 活動により本事業の自治会等での認知が進んでいる。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当である	理由 根拠	大学と地域との連携は、協働のまちづくりの推進に有効である。
妥当性が低い		
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	大学の知的資源が活用されることで、大学と地域の連携が図られ、協働のまちづくりが実現される。
貢献度 ふつう		
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	事業の認知及び参加者の評判により、実施件数が増えている状況にある。
どちらかといえば上がっている		
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	大学版出前講座は大学及び教員の協力により開催していることから、一定数以上の実施は難しい部分がある。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	必要最小限のコストで実施しており、削減の余地はないと考える。
なし		

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり
		プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化
開始年度	平成21年度	終了年度	—
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 市内大学に所属する教員（短期大学部含む）
手段（事務事業の内容、やり方） 市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を1,000千円を上限に補助
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 教員が地域に目を向け、江別市の課題解決や地域活性化に資する研究を行うことで、地域の知的資源としての大学がまちづくりに活かされる。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	486	475	475	475
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,475	2,937	2,697	3,000
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	4	5	5	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,485	2,954	2,721	3,039
正職員人件費(B)		千円	3,927	3,106	3,452	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,412	6,060	6,173	6,120

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	- 市内大学の教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し補助金を交付する。 - 前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。	江別市大学連携調査研究事業補助金 2,697千円 大学連携事業報告会会場使用料 24千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21.7 大学連携調査研究事業補助金創設
事業を取り巻く環境変化
H23.4 酪農学園大学短期大学部学生募集停止

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当である 妥当性が低い	理由根拠	補助研究のテーマは、えべつ未来戦略に関係するものとしており、大学教員という知的資源を生かして、地域の重要課題に対し、専門的な見地から市政に提言を得ることができるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	研究テーマをえべつ未来戦略に関係するものとしており、大学の得意分野を生かした取組みは、総合計画に基づく、大学との連携によるまちづくりの推進に貢献することができる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	各大学で補助制度が理解され、具体的な地域課題を念頭においた補助申請があり、研究がおこなわれ、研究成果がまちづくりに生かされている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠	研究成果を市民や企業、市職員へ周知することにより、幅広い事業への活用や市政への反映が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある なし	理由根拠	要綱改正などの必要な整備は行ってきた。

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	フロンティア プログラム	B 大学が活躍するまちづくり ② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進
開始年度	平成12年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 高校生以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方） 「ふるさと江別塾」の開催 - 四大学等開催市民公開講座との連携
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 知的資源を有する市内大学等と連携し市民の様々な学習要求に応えることにより、まちづくりに参画していくための問題意識と知識を獲得する。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	高校生以上の市民	人	106,436	105,175	104,635	104,635
対象指標2						
活動指標1	連携団体数	団体	4	4	5	6
活動指標2						
成果指標1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	105	105	120	110
成果指標2						
事業費(A)		千円	194	336	1,458	1,340
正職員人件費(B)		千円	3,927	2,717	2,685	2,696
総事業費(A+B)		千円	4,121	3,053	4,143	4,036

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	- 市内四大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 - ふるさと江別塾に加え、各大学等で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置づけ、総合的に市民へ提供する。 - 半期ごとに講座の開催スケジュールを一覧にしたチラシを広報に折り込む。 - 受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ、称号を授与する。	- ふるさと江別塾開催に係る経費 217千円 - えべつ市民カレッジ周知に係る経費 1,241千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成12年度から市と市内4大学が協働で開催している「ふるさと江別塾」に加え、各大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付けて平成26年度から総合的に市民へ提供を開始
事業を取り巻く環境変化
ふるさと江別塾において、多様な講座により構成するためサブテーマを廃止（大学側の要望）

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当である 妥当性が低い	理由根拠	市民の学習要求に各大学の知を活かして応える、また市民がまちづくりへ参画していくための学習の場とするなど、市の特徴でもある四大学の知的資源を積極的に活用する施策として企画された事業である。また、市と大学が中心になり全市的な生涯学習ネットワーク化の推進を図ることを目的としており妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	知識の習得や情報の収集など受身的な部分が大きいですが、学習の成果を積極的なまちづくりへの参加に繋げる学習の機会の提供としては十分な効果がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	参加者数は増加しており、事業内容が市民の学習要求に応えるものとなっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠	- 受講者は高齢者がほとんどであるが、各大学で開催している市民公開講座と連携し、合わせて広報えべつ等を活用しPRすることで、若い世代の取り込みが可能となる。 - 登録者に市民カレッジ手帳を発行し、学んだ成果を記録できるようにするとともに、受講数に応じて称号を授与することで、市民の参加意欲を向上させる余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある なし	理由根拠	事務コストのほとんどが講座にかかる謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る費用であり、コスト削減は成果の減退になる。

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり
		プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり
開始年度	平成26年度	終了年度	—
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 市内大学に所属する学生（短期大学部含む）
手段（事務事業の内容、やり方） 市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を100千円を上限に補助
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 市内大学に通う学生が江別市の一員としての意識を持ち、自主的な活動を通して地域とのつながりを深めることで、地域と大学の協働によるまちづくりが行われる。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,711	10,305	9,991	9,991
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	211	291	300	300
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	5	6	6	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	241	291	327	300
正職員人件費(B)		千円	5,890	3,106	3,452	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,131	3,397	3,779	3,381

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	- 市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 - 市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、学生に江別市の課題解決や地域の活性化に資する学生発のまちづくり提案の支援を行う。	江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 300千円 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会負担金 25千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」締結 H21 大学連携調査研究事業補助金創設 H22 大学連携学生地域活動支援事業補助金創設 H26 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会立ち上げ	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部 学生募集停止	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
学生が自主的に地域課題に取り組み、活動を行うことで協働のまちづくりが実現される。	
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
市内4大学に通う学生の自主的な地域活動により、協働のまちづくりが実現される。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
学生が主体となった様々な地域活動が行われている。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
制度が定着し、毎年予算額を超える申請がある。予算額を増額した場合、地域で行われる地域活動をより充実できる可能性がある。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある なし	理由 根拠
採択事業決定までの事務手続きを簡略化するなど、見直しを図ってきている。	

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり
		プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり
開始年度	平成27年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
市内に所在する大学又は短大に在学している学生
手段（事務事業の内容、やり方）
学生地域定着推進広域連携協議会（道内自治体や関係団体等の広域連携により設立した団体）を運営し、学生の地域活動（インターンシップ、ボランティア活動、地域イベント参加等）や大学の調査研究と受入先とのマッチングを行うとともに、活動経費の支援を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
学生の地域活動や大学の調査研究等の地域とのマッチングを図ることで、学生の地域への就職、定住など地域定着を推進するとともに、大学の活性化を図る。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	10,305	9,991	9,991
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	0	8	8	8
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	0	2	27	26
活動指標2						
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	0	25	482	500
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	3,066	3,617	3,372
正職員人件費(B)		千円	0	6,211	7,670	7,703
総事業費(A+B)		千円	0	9,277	11,287	11,075

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	- 学生地域定着推進広域連携協議会の運営 - 学生の地域活動等の支援（市内で行われる活動）	- 協議会負担金（協議会運営：自治体人口案分） 3,106千円 - 協議会負担金（学生の活動経費支援：費用弁償相当） 439千円 - 消耗品等購入 44千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
地域の若い世代が、首都圏や札幌市など大都市圏へ流出することが課題となっている中、当市でも大学卒業後に市内企業等への就職者が少なく、市外への流出が顕著である。 このため、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して、「学生地域定着推進広域連携協議会」を平成27年12月に設立し、学生の就職や定住等、地域への定着を目的として、学生と地域活動とのマッチング支援に関する本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成27年度の協議会設立、試行プログラムの実施を経て、平成28年度から本格実施。事業展開に伴い、関係団体や企業等の本事業に対する理解が深まりつつある。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠	市内に若者が就職・定住することに伴い、地域全体に波及効果があることや、事業の実施に際し、大学・学生・企業・関係団体等さまざまな主体と調整を図る必要があることから市が役割を担うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	多くの学生が市内で地域活動に取り組むことは、大学の活躍するまちづくりの実現に貢献する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	平成28年度は事業初年度であったが、延べ482人の学生が地域活動に参加し、一定の成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	事業の継続、PRの強化及び大学・企業・地域のノウハウ蓄積により、学生と地域活動のマッチング精度が向上し、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある なし	理由 根拠	事業の継続により、情報が蓄積しマッチングの効率があがることで事務量が軽減され、運営に係るコストを削減できる可能性がある。

事業名：ウェルカム江別事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進	戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進	プロジェクト プログラム	A ニーズにあわせた効果的な情報発信 ③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信
開始年度	平成23年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 江別市外の人
手段（事務事業の内容、やり方） 江別市の魅力をPRするパンフレット等及びホームページを作成・運営する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 江別市に対する認知度、イメージが向上する。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	パンフレット等作成部数	部	18,000	33,000	33,000	36,000
活動指標2	ホームページ更新回数（年間）	回	2	28	23	12
成果指標1	パンフレット等配布部数（年間）	部	18,000	33,000	33,000	36,000
成果指標2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	27,988	19,750	14,394	25,400
事業費（A）		千円	2,880	2,801	2,542	8,581
正職員人件費（B）		千円	2,356	2,329	2,301	3,081
総事業費（A＋B）		千円	5,236	5,130	4,843	11,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	- 江別の良さをPRするパンフレットの作成及びホームページのコンテンツの充実 - 市内全域のマップの作成 - 市勢要覧の増刷 - プロモーション動画の作成	- 江別の良さをPRするパンフレットの作成等経費 20,000部 1,663千円 - 市内全域のマップの作成経費 10,000部 378千円 ほか

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるため、江別市外の方に江別の良さを印刷物等でアピールし、江別市の人口増加に寄与することを目的し、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
庁内外と連携し、冊子や市ホームページのほか、フェイスブック等のSNSを活用するなど、道内外に向けて多様な媒体での情報発信が可能となってきた。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当である	理由 根拠	江別市の魅力を発信し、定住者の増加及び入込客数の増加を図ることは、市の役割として妥当である。
妥当性が低い		
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	市の公式ホームページで提供している行政情報とは別に、江別の魅力を市外に発信する事業として未来戦略に位置付けられており、さらなる充実を図っていく必要がある。
貢献度 ふつう		
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	広報媒体が対象者の目に触れたとしても、直接の成果は得られにくく、常に目新しい情報がなければアクセス数の向上は難しい。まずはSNS等を含めた多様な情報発信を続けることが重要。
どちらかといえば上がっている		
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	アンケート調査等による読者からの意見を反映し、より魅力的な広報媒体となるよう内容を充実させていくことができる。 また、多様な情報発信媒体との連携により、多くの人に市の魅力を理解してもらえる環境が整備され、大学との連携も含めて期待できる。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	現段階では認知度の向上が優先となるためPR経費の削減は難しい。
なし		

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政 策	09 計画推進			戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	A ニーズにあわせた効果的な情報発信
				ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	④ 江別市のイメージづくり
開始年度	平成26年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
- 江別市へのふるさと納税者 - ふるさと納税協力企業等
手段（事務事業の内容、やり方）
- 一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の特産品等を贈呈する。 - ふるさと納税制度等のPRを行う。 - 寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
- ふるさと納税制度の普及や特産品等の贈呈により、江別のPRに繋げる。 - 継続して江別市を応援してもらう。 - 特産品関連産業の活性化。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	9,701	57,202	43,406	45,000
活動指標2						
成果指標1	ふるさと納税者数	人	105	2,145	2,922	3,870
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,157	10,863	18,049	27,829
正職員人件費(B)		千円	5,890	6,211	9,204	9,244
総事業費(A+B)		千円	7,047	17,074	27,253	37,073

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	- 特産品の贈呈 - ふるさと納税寄附金の収納委託（クレジット決済、通信キャリア決済） - ふるさと納税者寄附者情報の管理システムの導入 - ワンストップ特例申請の受付事務 - 礼状、寄附証明書等送付	- 特産品購入経費 12,207千円 - 特産品送料 3,675千円 - 広告料 497千円 - 収納委託手数料 411千円 - 管理システム導入経費 486千円 - 管理システム利用料 648千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
・平成20年4月の税制改正により、地方公共団体に対し一定額以上寄附を行った場合に個人住民税・所得税の一部が控除されるふるさと納税制度が導入され、江別市では寄附者に対し、年末に礼状及びカレンダーを贈呈してきた。 ・平成26年度からスタートした第6次総合計画の「えべつ未来戦略」の中に「えべつの魅力発信シティプロモート」が位置づけられたことから、その一環として江別市及び地元特産品のPRを行うため、ふるさと納税寄附者に対し江別の特産品詰合せの贈呈を開始した。 ・寄附者の満足度向上と特産品関連産業の活性化を図るため、平成27年9月から特産品選択方式を導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
・平成20年4月 税制改正 ふるさと納税制度導入 ・平成26年4月 第6次総合計画スタート、事業開始 ・平成27年4月 税制改正 特例控除額の上限拡充、ワンストップ特例制度開始 ・平成27年6月 クレジット決済導入 ・平成27年9月 特産品選択方式の導入 ・平成28年4月 特産品贈呈区分の変更、贈答品対応導入	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠 「えべつ未来戦略」の「えべつの魅力発信シティプロモート」の一環として取り組む事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位計画である「えべつの魅力発信シティプロモート」における成果目標は、江別市の認知度向上となっており、本事業により江別の特産品等を寄附者に贈呈することで、直接、市内外に江別市のPRができることから貢献度は大きいと考える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 成果指標であるふるさと納税者数は、前年度の2,145人から平成28年度は2,922人と増加しており、順調に成果が上がっている。 その要因としては、平成28年度から特産品贈呈区分を見直すとともに贈答品対応を導入したことで、寄附者にとってより江別市にふるさと納税しやすい制度となったためと考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 定期配送方式の導入や返礼品の種類の追加など、今後も成果向上に向けた新たな取組を実施していくことから、成果が向上する余地があると考ええる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある なし	理由 根拠 本事業にかかる経費は、ふるさと納税者数に比例して増加するものであること、また事務の効率化を図り所用時間の短縮に努めてきていることから、現状の成果を落とさずにコストを削減することは困難である。

事業名：えべつシティプロモーション事業

政策推進課 主幹（シティプロモート）

政 策	09 計画推進	戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進	プロジェクト プログラム	A ニーズにあわせた効果的な情報発信 ④ 江別市のイメージづくり
開始年度	平成26年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
市外居住者
手段（事務事業の内容、やり方）
・市内大学・企業・経済団体などとともに推進組織を設置し、官民一体的なプロモーションを検討の上、実践する。 ・まちのイメージを高めるための戦略的な取組を構築する。 ・効果的な情報発信を検討の上、実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
江別市に対する認知度、イメージを向上させる。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市外居住者	千人	126,962	126,975	126,813	126,811
対象指標2						
活動指標1	推進プロジェクト等の活動回数	回	17	10	15	15
活動指標2						
成果指標1	江別市の認知度の道内順位	位	19	21	20	18
成果指標2						
事業費(A)		千円	983	4,232	3,783	4,923
正職員人件費(B)		千円	7,853	7,764	9,971	9,244
総事業費(A+B)		千円	8,836	11,996	13,754	14,167

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・江別シティプロモート推進協議会の運営と実践活動 ・フリーペーパーへの記事掲載 ・イベントの開催 ・江別市PRワッペン・パッチ作成	・江別シティプロモート推進協議会の運営と実践活動 1,031千円 ・フリーペーパーへの記事掲載 1,248千円 ・イベントの開催 422千円 ・江別市PRワッペン・パッチ作成 590千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるためには、まずは江別の良さが道内外に広く認知される必要があることから、市内の関係団体からなる協議会を設立し、江別の認知度の向上を図れるような体制を構築していく。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化、都市部への一極集中は全国的な傾向であり、多くの自治体が似たような取組みを行う中で、新聞・テレビ・雑誌・ポスター等のマス広告的手法は莫大な費用がかかるうえにニーズや価値観の多様化に伴って一定の限界があり、これを補う手法としてクチコミ情報の活用が注目されている。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当である	理由 根拠	人口減少・少子高齢化により生産年齢人口が相対的に少なくなることへの対応として、定住人口や交流人口を増加させるためには、江別市の良さが道内外に広く認知されている必要があることから、妥当であるといえる。
妥当性が低い		
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	観光振興、産業振興、定住促進など様々な分野への波及効果が望めることから、貢献度は大きい。
貢献度 ふつう		
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	情報発信の仕組みづくりとともに、市民との共感形成や情報発信の担い手の裾野を広げるなどの土台づくりを進めてきており、情報量の増加や話題にされる機会の増加に繋がってきている。このことが、今後の取組を進める上で効果的に働くものと期待される。
どちらかといえば上がっている		
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	人材や組織、情報などの資源を継続的に活用可能な状態にすることにより、実践の積み重ねや斬新なアイデアの具現化が進むなどして、成果が向上する余地は大きいと考えている。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	関係団体の主体的な取組や、市内の人材の有効活用を図る中で取組を進めてきており、様々な無料媒体の利活用も実施済みであることから、目標達成に向けたプロモーションを展開するには、コスト削減は難しい。
なし		